

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	企画部 広域事業政策課
評価シート作成者	課長 石井 利男

評価対象施策目標（一課かい目標） **55 国・県・他の自治体と連携し施策の効果を上げる**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	15 社会の変化に対応できる行政経営
③施策目標	55 国・県・他の自治体と連携し施策の効果を上げる
④施策の方向性	1 他の自治体との連携による課題解決と市民サービス向上 2 国や県との連携による事業の円滑な推進 3 権限移譲の促進

2. 施策目標の達成方針

様々な社会の変化や多様な市民のニーズに対応していくためには国や県、他自治体との密な連携が必要です。これまで国や県、他自治体と連携を図り事業の推進を図ってきましたが、今後高齢者社会が進み、厳しい財政状況が予測される中、国や県、他自治体と更なる連携態勢を構築し事業を進めることは非常に重要であり、連携することで防災やインフラ整備、環境問題など、単一自治体だけでは解決が難しい課題に対応し、市民サービスを向上することができます。

また地方分権が進む中で、自立的・主体的に個性豊かな地域づくりを展開することで市民が最も身近な行政機関で総合的な市民サービスを利用できるよう努めます。

○他の自治体との連携による課題解決と市民サービスの向上：他の自治体との連携を強化し、一体となった取組により課題の解決を図り、市民サービスの向上を図るとともに、インフラ等の整備促進に努めます。

○国や県との連携による事業の円滑な推進：国や県と連携を図ることにより、事業の円滑な推進を目指します。また、国や県の事業に伴う地域住民との調整を行います。

○権限移譲の推進：事務の簡素化やスピードアップによる市民サービスの向上に向け、県からの事務権限移譲の受け入れを進めます。

3. 職員配置の状況

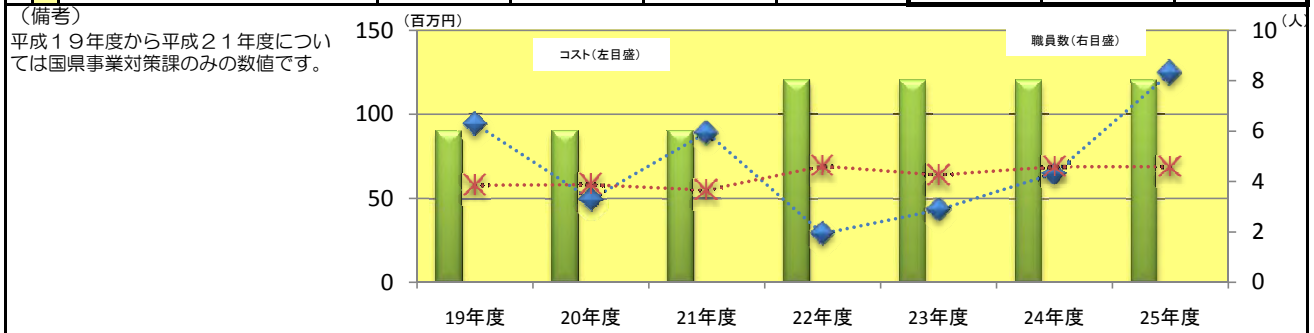
(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		参事兼課長	5年 月	16			年 月
2	国県事業担当	主幹	5年 月	17			年 月
3	広域政策担当	担当主査	3年 月	18			年 月
4	広域政策担当	主査	2年 月	19			年 月
5	広域政策担当	副主査	1年 月	20			年 月
6	国県事業担当	主事	3年 月	21			年 月
7	国県事業担当	主事	2年 月	22			年 月
8	国県事業担当	主事	1年 月	23			年 月
9			年 月	24			年 月
10			年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計 8名（うち常勤 8名・再任用 名）外 非常勤嘱託 名・臨時 名・その他 名）							

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	152,116	107,489	144,074	98,306	107,122	133,589	193,471
財源内訳							
特定国県支出金	6,618	6,166	5,628			6,948	8,796
地方債					20,200	33,400	60,023
その他							
一般財源	145,498	101,323	138,446	98,306	5,345	93,241	124,652
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ◆)	94,382	49,361	89,168	29,054	43,182	64,789	124,671
うち委託料	568	1,816	34,326	11,383	2,645	14,099	
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ*)	57,734	58,128	54,906	69,252	63,940	68,800	68,800
常勤職員数 (棒グラフ左)	6	6	6	8	8	8	8
再任用職員数 (棒グラフ中)							
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)							



5. 施策目標の達成状況

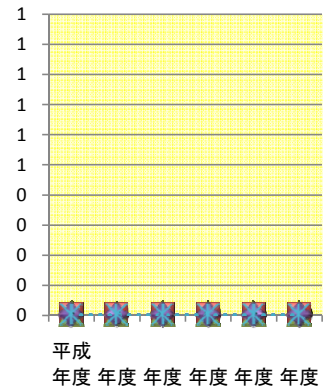
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			—	—	—	—	—	目標値
			現状値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			—	—	—	進捗率	進捗率	100%
1	広域連携に向けて取り組んだ課題の件数 課題件数の累積 (年4件を目標)	件	—	8	12	16	20	24
			—	—	—	50.0%	75.0%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■							
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

藤沢市・寒川町・茅ヶ崎市の2市1町での事業のため比較対象がないことから「指標の他団体比較」は未記入とします。



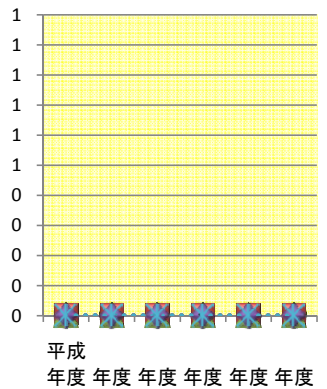
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			—	—	—	—	—	目標値
			現状値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			—	—	—	進捗率	進捗率	100%
2	さがみ縦貫道路の整備延長 さがみ縦貫道路の都市 計画決定延長	km	—	1.9	0	0.0	5.1	34.0
			—	—	—	-5.9%	10.0%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■							
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

さがみ縦貫道路の整備は国の事業で、指標は都市計画決定延長としており、沿線市町の整備延長も含まれ、比較が難しいことから「指標の他団体比較」は未記入とします。



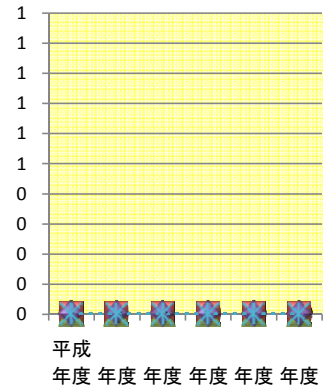
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			—	—	—	—	—	目標値
			現状値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			—	—	—	進捗率	進捗率	100%
3	藤沢大磯線の整備延長 藤沢大磯線の都市計画 決定延長	km	—	2.5	1.7	0	0	6.5
			—	—	—	-62.5%	-62.5%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■							
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

藤沢大磯線の整備は県の事業で、指標は都市計画決定延長としており、寒川町の整備延長も含まれ、比較が難しいことから「指標の他団体比較」は未記入とします。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標名						
		平成21年度		22年度		23年度	24年度	25年度
		事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額	
		目標値	—	—	目標値	目標値	目標値	
事業概要	指標単位	実績値	実績値	実績値	—	—		
		達成率	—	—	達成率	—	—	
1 北部地域道路整備事業(一般会計)	整備延長	決 87,079	決 23,642	決 39,437	予 60,315	計 96,461		
斎場建設に伴う地元自治会からの要望道路整備と県立茅ヶ崎里山公園の整備に伴う公園外周道路の整備を実施し、地域住民と公園利用者の利便性と安全性の向上を図ります。	m	—	—	93	350	260		
		216.5	0	93	—	—		
		—	—	100.0%	—	—		
2 旅券発給業務(一般会計)	パスポートの発給件数	決 —	決 —	決 —	予 7,500	計 10,000		
県の権限となっている旅券発給業務の権限移譲を受け、2市1町がパスポートセンターを開設することについて、必要な費用と効果、事業運営の手法や組織体制を総合的に研究した成果を踏まえ、県から権限移譲を受けパスポートセンターを開設します。	件	—	—	—	—	—		
		—	—	—	—	—		
3 さがみ縦貫道路の整備促進	要望回数	決 0	決 0	決 0	予 0	計 0		
圏央道の神奈川県区間の広域的な幹線道路であり、近隣市町との連携を図り、早期整備の促進要望を行うとともに、地域との調整を行います。	回数	—	—	20	20	20		
		20	20	20	—	—		
		—	—	100.0%	—	—		
4 相模川の整備促進	要望回数	決 120	決 120	決 120	予 120	計 120		
相模川の築堤整備は、平塚側(右岸側)に比べて茅ヶ崎市側(左岸側)の整備が遅れているため、近隣市町と連携を図り、早期整備の促進要望を行うとともに、地域との調整を行います。	回数	—	—	20	20	20		
		20	20	20	—	—		
		—	—	100.0%	—	—		
5 湘南広域都市行政協議会事務	協議会の開催回数	決 2,919	決 2,888	決 3,046	予 3,144	計 3,144		
藤沢市・寒川町及び茅ヶ崎市における共通の課題を解決するために、共同して調査研究を行い、広域連携施策を推進します。具体的には図書館や体育施設などの相互利用により市民サービスの向上や行政の合理化・活性化を図ります。また地球温暖化防止施策や産業振興施策を広域連携で取り組むことで地域の活性化を図ります。	回数	—	—	8	8	8		
		—	—	6	—	—		
		—	—	75.0%	—	—		

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p>25年度目標値達成可能</p> <p>25年度目標値達成困難</p> <p>施策目標達成のため、3つの施策の方向に基づき国や県、他自治体と連携しながらそれぞれの事業を進めています。</p> <p>○他自治体との連携による課題解決と市民サービスの向上 各種団体と協働し、国道や河川の美化活動の推進や北部地域の活性化を進めており、周知活動等により国道の美化活動では4団体が参加し、小出川の美化活動では7団体が参加しています。また北部地区の活性化については平成21・22年度と地元団体と協働推進事業を行い、現在その地元団体による活性化が図られています。市民サービスの向上を図るため、県から旅券発給業務の権限移譲を2市1町で受け、平成24年7月のパスポートセンター開設に向け取り組んでいます。</p> <p>○国や県と連携による事業の円滑な推進 市内の国や県が管理する道路や河川、公園に関する整備促進について各種協議会や市長会等を通じて年に約30回国や県に要望しています。北部地域道路整備事業については県立茅ヶ崎里山公園の全面開園に合わせ整備を進めており、平成23年度は9.3mの整備が完了しました。また、里山公園については県や地元自治会と調整の結果、96.5%の用地を取得しております。さがみ縦貫道路については茅ヶ崎JCTから寒川北1C間を平成24年度、寒川北1Cから海老名JCT間については平成26年度の供用を目的に整備が進められることとなりました。整備に伴う地元自治会からの要望事項についても調整を行う中で、協力を得ながら進めております。相模川については、ゲリラ豪雨や津波の危険性が叫ばれる昨今、平塚側(右岸側)に比べて茅ヶ崎市側(左岸側)の整備が遅れていることから、早急な整備を国に対し要望しており、平成23年度は萩園樋管部分の整備が終了し、国道1号上流左岸の茅ヶ崎市域についてはすべて整備が完了しました。その下流の平塚市須賀・馬入地区についても事業が進められており、約20%の用地取得が完了しています。</p> <p>○権限移譲の推進 国は地域主権改革一括法を施行するなど、地域主権改革を進めており、市民サービスの向上につながる権限移譲を受けるとともに、庁内的な調整を積極的に進めています。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>○他自治体との連携による課題解決と市民サービスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種団体と協働し、国道や河川の美化活動の推進を図るとともに地元団体と北部地域の活性化を進めていきます。</li> <li>住民のニーズを把握し反映していく体制を検討するとともに、地球温暖化対策や看護師確保対策、新産業の創出等、市民の利便性の向上や行政の効率化を他自治体と連携しながら主体的に検討していきます。</li> </ul> <p>○国や県と連携による事業の円滑な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北部地域道路整備事業については公園周辺の外周道路の未買収地を早期取得し公園開園予定である平成26年春までに整備を進める必要があることから引き続き関係機関と連携し事業を進めます。また他北部地域幹線道路整備事業との連携強化のため県立茅ヶ崎里山公園開園後の北部地域道路整備事業の道路建設課への移管について協議を行います。</li> <li>さがみ縦貫道路については、地元自治会からさがみ縦貫道路整備に伴う民話公園整備等の強い要望があることから地元自治会との密な情報交換を図ります。</li> <li>相模川については、国道1号上流左岸の茅ヶ崎市域の整備が完了しましたが、平塚市須賀・馬入地区(平塚市飛地)や国道1号下流左岸の整備が残されており、協議会等を通じて、国に対し引き続き強く要望します。</li> </ul> <p>○権限移譲の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域主権改革が進んでいるが、まだ国や県の権限となっている事務が多く存在するため、市民の利便性向上に資するような権限については移譲できるように国や県へ働きかけをすると共に、行政の効率化や市民サービスの向上につながる権限の移譲に積極的に取り組みます。</li> </ul> <p>全事業を通じて国や県、他自治体と連携を図りながら進めるものであり要望活動や地元調整、協議会事務等が多く、民営化や業務委託等が困難であることから、関係機関との更なる密な連携を図り事業を進めます。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>さがみ縦貫道路の進捗状況について(平成21年第1回定例会)</li> <li>さがみ縦貫道路整備に伴う地元要望に対する今後の対応について(平成22年第3回定例会)</li> <li>県立茅ヶ崎里山公園整備状況と駐車場有料化について(平成22年第1回定例会)</li> <li>津波対策と相模川堤防改修について(平成23年第2回定例会)(平成23年第4回定例会)(平成24年第1回定例会)</li> <li>県立茅ヶ崎里山公園の整備に係る地元意見について(平成22年第2回定例会)(平成23年第4回定例会)(平成24年第1回定例会)</li> <li>湘南広域都市行政協議会の取り組み状況について(平成23年第1回定例会)</li> <li>広域連携について(平成24年第1回定例会)</li> <li>パスポートセンターの受付時間の延長について(平成24年第1回定例会)</li> </ul>

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)      92,876      29,065      43,204      64,789      120,405

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	2	北部地域道路整備事業	重点事業	87,079	23,642	39,437	60,315	96,461
2	一般会計	2	さがみ縦貫道路の整備促進	重点事業					
3	一般会計	2	県立茅ヶ崎里山公園整備の促進		35	15	11	35	35
4	一般会計	2	小出川の改修整備促進						
5	一般会計	2	新湘南国道(Ⅱ期)の整備促進						
6	一般会計	2	相模川の整備促進	重点事業	120	120	120	120	120
7	一般会計	2	中海岸寒川線の整備促進						
8	一般会計	2	藤沢大磯線の整備促進						
9	一般会計	1	旅券発給業務						
10	一般会計	1	湘南広域都市行政協議会事務	重点事業	2,918	2,887	3,035	3,144	3,144
11	一般会計	1	湘南地域市町連絡協議会事務		13	13			
12	一般会計	1	厚木基地騒音対策事務		100	100	80	100	100
13	一般会計	1	関東国道協会		40	40	40	40	40
14	一般会計	1	平塚市・茅ヶ崎市広域連携推進協議会事務						
15	一般会計	1	北部地区活性化事業		1,581	1,742	62	68	68
16	一般会計	2	国・県の施策・制度・予算に関する要望調整事務						
17	一般会計	2	地域活性化施策支援事業		140	140	140	140	140
18	一般会計	2	国道1号電線地中化整備の促進						
19	一般会計	2	千の川流域整備、浚渫事業						
20	一般会計	2	県道の歩道及び交通安全施設の整備促進						
21	一般会計	2	新湘南バイパス料金無料化の促進						
22	一般会計	2	湘南地域首長懇談会						
23	一般会計	2	新湘南国道並びに藤沢大磯線(湘南新道)新設改良促進協議会		120	120	120	120	120
24	一般会計	2	首都圏中央連絡自動車道建設促進期成同盟会		80	60	60	60	60
25	一般会計	1	小出川及び国道の道路美化活動の促進						
26	一般会計	3	権限移譲事務	重点事業					
27	一般会計	3	特例市市長会事務		36	41	50	50	50
28	一般会計	2	さがみ縦貫道路・藤沢大磯線整備に伴う関連事業						18,920
29	一般会計	2	北部地域道路整備関連事業					455	455
30	一般会計	1	寒川町との広域連携推進事業						550
31	一般会計		庁内共通常務		114	145	49	142	142
32	一般会計		災害応急対策活動						
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		92,376	29,065	43,204	64,789	120,405

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	馬入の渡し事業	500	—	—	—	—
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
		小計(ウ)	500	0	—	—	—

(備考)

--	--	--	--	--	--	--	--